

公開情報

調査者	山川 諒太
情報ソースの刊行日	2020年4月20日
情報ソースの調査日	2020年4月7日-10日
タイトル	パンデミック（新型コロナウイルス対策）と働き方
情報ソース	株式会社 NTT データ経営研究所
文献（URL 含む）	https://www.nttdata-strategy.com/newsrelease/200420.html
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 NTT データ経営研究所(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川島 祐治、以下 当社)と NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社(本社：東京都品川区、代表取締役社長：塚本 良江)が提供する「NTT コム リサーチ」登録モニターを対象に、東京都など7都府県に安倍総理大臣が法律に基づく「緊急事態宣言」を発令した4月7日からの4日間で「緊急調査：パンデミック（新型コロナウイルス対策）と働き方に関する調査」を実施した。 ・8割以上の企業が衛生対策、6割以上が体調不良時の対応方法の周知をしている。一方で、完全在宅勤務を実施している企業は約1割であり、時差出勤の許可や奨励を行っている企業は3分の1程度にとどまっており、政府の要請が浸透しているとは言えない。 ・2020年4月時点で週3-4回以上のテレワーク/リモートワークを利用している人は全国平均で20.0%、東京都に居住している人では36.5%。 ・テレワーク/リモートワークに取り組んでいる企業の従業員がテレワーク/リモートワークを実施する場所としては自宅が多いものの、2020年4月の時点でも専用型・共用型のサテライトオフィスやカフェを利用する人が一定数存在し、1割超が全く自宅でテレワーク/リモートワークを行っていない。全く自宅でテレワーク/リモートワークを行っていない理由として、約3割の人が自宅で仕事をする習慣がないこと、4分の1の人が自宅に仕事をするスペースがないことを挙げている。 ・「通勤時間や移動時間を削減できること」などを理由に、コロナ終息後もテレワーク/リモートワークを利用している人の52.8%が継続したいと考えている。一方で、「できる仕事に限界があること」や「コミュニケーションのとりにくさ」などを理由に、34.2%の人が継続したくないと考えている。 ・約4分の3の人が「いつまで続くかわからない漫然とした不安」を感じている。
注目ポイント 考察	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のために人との接触を8割減らすという目標は達成できておらず、テレワーク/リモートワークに置き換えやすいとされるホワイトカラー職種でもあまり進んでいない実態が明らかになった。コロナ終息後もテレワーク/リモートワークの継続を希望する人が半数近くおり、継続した場合は通勤や移動の際に確保されていた日常の運動量を意識的に補填しないと、長期的に運動器不安定症や生活習慣病に罹患する人が増える可能性を感じた。</p>